【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 取締役 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 取締役 下川浩一

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社

(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	回次		第81期 第 3 四半期 連結累計期間	第82期 第 3 四半期 連結累計期間		第81期	
会計期間		自至	平成29年4月1日 平成29年12月31日	自至	平成30年4月1日 平成30年12月31日	自至	平成29年4月1日 平成30年3月31日
売上高	(百万円)		21,153		20,225		28,451
経常利益	(百万円)		2,410		2,379		2,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		1,694		1,807		1,828
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,379		866		2,897
純資産額	(百万円)		39,304		35,809		37,822
総資産額	(百万円)		57,010		48,800		54,343
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		37.43		40.48		40.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		68.3		72.6		68.9

回次			第81期 第 3 四半期 連結会計期間		第82期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成29年10月 1 日 平成29年12月31日	自至	平成30年10月1日 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)		24.55		20.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指 標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等 に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念、また豪雨、台風、地震といった自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、高額商材を中心としたインバウンド需要は増加傾向にあり、個人消費も緩やかに改善しているものの、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、主力ブランドである「DAKS」のブランド価値の更なる向上に取り組み収益拡大を図る一方で、徹底した経営の効率化を継続して推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比4.4%減の20,225百万円、営業利益は前年同期比6.4%減の1,845百万円、経常利益は前年同期比1.3%減の2,379百万円、親会社株主に帰属する四半期 純利益は前年同期比6.7%増の1,807百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

### ファッション関連事業

国内事業は、百貨店などの衣料品販売が引き続き苦戦している中、顧客ファーストを最優先し、経営効率を重視する事業構造改革を進めてまいりました。前期における不採算店からの撤退、秋以降気温が高めに推移したことから重衣料の販売が苦戦、家賃・人件費などの徹底した経費削減の効果もありましたが、減収減益となりました。

海外事業は、香港・マカオにおいて大型店舗の出退店などにより減収となったものの、店頭での販売効率の 見直し、家賃などの経費の圧縮に努め利益面では改善致しました。また、中国市場への販売においては、新規 店舗の出店があり増収となりましたが、広告宣伝費などの経費増が影響し減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.8%減の10,165百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.4%減の1,379百万円となりました。

### 繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業は、厳しい市況が続く中、新規取引先の開拓、既存取引先との取組を強化し、付加価値の高い商品開発に注力、また、生産面におきましては更なる品質向上を目指し、商品の安定供給に努めております。当四半期においては、重点得意先の新ブランドとの取組による受注増などにより増収となりましたが、物流コスト等の増加や為替の影響などもあり、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.2%増の9,085百万円、セグメント利益(営業利益)は前年 同期比21.3%減の258百万円となりました。

### 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、稼働率は向上してまいりましたが、内装工事業等の減少があり、当事業全体の売上高は前年同期比5.8%減の1,732百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比19.2%増の506百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて922百万円(4.7%)減少し、18,510百万円となりました。これは、現金及び預金が1,298百万円減少、商品及び製品が55百万円減少し、受取手形及び売掛金が619百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,620百万円(13.2%)減少し、30,289百万円となりました。これは、投資有価証券が4,287百万円減少、商標権が243百万円減少したことなどによるものであります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,553百万円(25.4%)減少し、7,502百万円となりました。これは、短期借入金が1,480百万円減少、未払法人税等が472百万円減少、未払費用が247百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が240百万円減少したことなどによるものであります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて977百万円(15.1%)減少し、5,488百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,029百万円減少したことなどによるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,012百万円(5.3%)減少し、35,809百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,420百万円減少し、純資産から控除している為替換算調整勘定が272百万円増加、利益剰余金が1,129百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題 はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	60,000,000	60,000,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日~ 平成30年12月31日		60,000		3,000		6,044

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

# (6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,250,600	442,506	
単元未満株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		442,506	

<sup>(</sup>注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	15,737,300		15,737,300	26.23
計		15,737,300		15,737,300	26.23

# 2 【役員の状況】

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,886	9,588
受取手形及び売掛金	4,557	5,176
商品及び製品	3,539	3,483
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	6	7
未収還付法人税等	24	31
その他	569	380
貸倒引当金	157	161
流動資産合計	19,433	18,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,736	7,552
土地	3,166	3,166
その他(純額)	268	413
有形固定資産合計	11,171	11,132
無形固定資産		
商標権	4,320	4,077
その他	286	247
無形固定資産合計	4,607	4,324
投資その他の資産		
投資有価証券	18,526	14,239
退職給付に係る資産	12	12
その他	610	593
貸倒引当金	18	13
投資その他の資産合計	19,131	14,831
固定資産合計	34,910	30,289
資産合計	54,343	48,800

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146	3,192
短期借入金	4,300	2,820
1年内返済予定の長期借入金	320	80
未払費用	946	699
未払法人税等	550	78
その他	791	632
流動負債合計	10,055	7,502
固定負債	·	
繰延税金負債	5,019	3,990
退職給付に係る負債	542	522
その他	904	975
固定負債合計	6,466	5,488
負債合計	16,521	12,990
純資産の部	·	
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,168
利益剰余金	26,234	27,363
自己株式	5,235	5,698
株主資本合計	30,167	30,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	6,898
繰延ヘッジ損益	21	12
為替換算調整勘定	2,008	2,281
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	7,287	4,604
非支配株主持分	367	371
純資産合計	37,822	35,809
負債純資産合計	54,343	48,800
		<u> </u>

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

売上高  前第3 2四半期連結案計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年4月1日 至 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)  第 3 四半期連結案計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)    売上原価  21,153  20,225    売上総利益  8,891  8,049    販売費及び一般管理費  6,918  6,203    営業外収益  1,972  1,845    営業外収益  2  4    受取配当金  466  522    為替差益  14  4    その他  32  50    営業外収益合計  501  592    営業外費用  50  15    店舗等除却損  6  26    着夢差損  9  4    その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    特別利益  2,410  2,379    特別利益合計  47  7    特別損失  71  12    店舗開銷損失  47  7    特別損失合計  12  12    特別損失合計  121  12    特別損失合計  2,337  2,374    社会課  49  67    法人稅、住民稅及び事業稅  595  490    法人稅等回監  40  67    法人稅、時間經額  40  67    法人稅、官職  508  508    現半期純利益 <t< th=""><th></th><th></th><th>(単位:百万円)</th></t<>			(単位:百万円)
売上高      至 平成29年12月31日)      至 平成30年12月31日)        売上高      21,153      20,225        売上総利益      8,891      8,049        販売費及び一般管理費      6,918      6,203        営業外収益      4,972      1,845        営業外収益      2      4        受取利息      2      4        受取利息      466      522        為替差益      14      4        その他      32      50        営業外収益計      501      592        営業外収益局計      501      592        営業外収益局計      25      15        店舗等除却損      6      26        為替差損      9      2        その他      21      17        含業外費用合計      63      58        経常利益      2,410      2,379        特別利益会計      47      7        特別則失      41      12        店舗額損損失      71      12        店舗額損損失      47      7        特別損失会計      121      12        投資有価証券売却損      2,337      2,374			
売上高      21,153      20,225        売上傾価      12,262      12,175        売上総利益      8,891      8,049        販売費及び一般管理費      6,918      6,203        営業外収益      1,972      1,845        営業外収益      2      4        受取和息      2      4        受取配当金      466      522        為營差益      14      501      592        営業外費用      2      15        店舗等除却息      25      15        店舗等除知損      6      26        為營差損      9      2        その他      21      17        営業外費用      6      26        為營差損      9      2        その他      21      17        営業外費用      6      26        為營差損      9      2        その他      21      17        営業外費用合計      63      58        経常利益      2,410      2,337        投資有価証券売却員      47      7        特別損失      1      12        店舗野額損失 </td <td></td> <td>(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)</td> <td>(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)</td>		(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上総利益  8,891  8,049    販売費及び一般管理費  6,918  6,203    営業外収益  1,972  1,845    営業外収益  2  4    受取利息  2  4    受取配当金  466  522    為替差益  14    その他  32  50    営業外費用  501  592    営業外費用  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9  2    その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    投資有価証券売却益  47  7    特別損失  71  12    店舗閉鎖損失  41  12    投資有価証券売却損  8  40    特別損失合計  121  12    稅金等調整前四半期純利益  2,337  2,374    法人稅等調整額  40  67    法人稅等調整額  40  67    法人稅等自整額  66  558    四半期純利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期純利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期純利益  6  8	売上高		
販売費及び一般管理費  6,918  6,203    営業利益  1,972  1,845    営業外収益  2  4    受取利息  2  4    受取配当金  466  522    為替差益  14    その他  32  50    営業外費用  501  592    営業外費用  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9  2    その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    特別利益  47  7    特別利益合計  47  7    特別損失  71  12    店舗閉鎖損失  41  42    投資有価証券売却損  8  40    特別損失合計  121  12    抗入稅、住民稅及び事業稅  595  490    法人稅等含計  636  558    四半期総利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期総利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期総利益  6  8	売上原価	12,262	12,175
営業利益  1,972  1,845    営業外収益  2  4    受取配当金  466  522    為替差益  14    その他  32  50    営業外収益合計  501  592    営業外費用  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9  -    その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    特別利益合計  47  7    特別損失  71  12    店舗閉鎖損失  41  12    投資有価証券売却損  8  40    特別損失合計  121  12    投資有価証券売却損  8  40  67    法人稅、住民稅及び事業稅  595  490    法人稅等合計  636  558    四半期純利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期純利益  6  8	売上総利益	8,891	8,049
営業外収益    2    4      受取利息    2    4      受取配当金    466    522      為替差益    14      その他    32    50      営業外収益合計    501    592      営業外費用    支払利息    25    15      店舗等除却損    6    26      為替差損    9	販売費及び一般管理費	6,918	6,203
受取利息    2    4      受取配当金    466    522      為替差益    14      その他    32    50      営業外費用    501    592      営業外費用    25    15      店舗等除却損    6    26      為替差損    9    2      その他    21    17      営業外費用合計    63    58      経常利益    2,410    2,379      特別利益    47    7      特別利益合計    47    7      特別損失    71    12      店舗閉鎖損失    41    12      投資有価証券売却損    8    1      特別損失合計    121    12      投資有価証券売却損    8    1      特別損失合計    121    12      放金等調整前四半期純利益    2,337    2,374      法人稅等調整額    40    67      法人稅等調整額    40    67      法人稅等回數額    1,700    1,816      非支配料    1,700    1,816      非支配稅主に帰属する四半期純利益    6    8	営業利益	1,972	1,845
受取配当金    466    522      為替差益    14      その他    32    50      営業外収益合計    501    592      営業外費用    大力利息    25    15      店舗等除却損    6    26      為替差損    9    2      その他    21    17      営業外費用合計    63    58      経常利益    2,410    2,379      特別利益合計    47    7      特別利共合計    47    7      特別損失    71    12      店舗閉鎖損失    41    12      投資有価証券売却損    8    12      特別損失合計    121    12      投資等個証券売却損    8    12      特別損失合計    121    12      放金等調整前四半期純利益    2,337    2,374      法人税等調整額    40    67      法人税等合計    636    558      四半期純利益    1,700    1,816      非支配株主に帰属する四半期純利益    6    8	営業外収益		
為替差益  14    その他  32  50    営業外収益合計  501  592    営業外費用      支払利息  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9     その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    特別利益  47  7    特別利益合計  47  7    特別損失  71  12    店舗閉鎖損失  41  12    投資有価証券売却損  8  41    特別損失合計  121  12    株会等調整前四半期純利益  2,337  2,374    法人税、住民稅及び事業稅  595  490    法人稅等調整額  40  67    法人稅等調整額  40  67    法人稅等調整額  40  67    法人稅等高計  636  558    四半期純利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期純利益  6  8	受取利息	2	4
その他  32  50    営業外収益合計  501  592    営業外費用  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9	受取配当金	466	522
営業外収益合計  501  592    営業外費用  25  15    店舗等除却損  6  26    為替差損  9  2    その他  21  17    営業外費用合計  63  58    経常利益  2,410  2,379    特別利益  47  7    特別利益合計  47  7    特別損失  71  12    店舗閉鎖損失  41  42    投資有価証券売却損  8  40    特別損失合計  121  12    税金等調整前四半期純利益  2,337  2,374    法人税、住民稅及び事業税  595  490    法人税等自計  636  558    四半期純利益  1,700  1,816    非支配株主に帰属する四半期純利益  6  8	為替差益		14
営業外費用    25    15      店舗等除却損    6    26      為替差損    9    -      その他    21    17      営業外費用合計    63    58      経常利益    2,410    2,379      特別利益    47    7      特別利益合計    47    7      特別損失    71    12      店舗閉鎖損失    41    41      投資有価証券売却損    8    41      投資有価証券売却損    8    40      特別損失合計    121    12      税金等調整前四半期純利益    2,337    2,374      法人税、住民税及び事業税    595    490      法人税等合計    636    558      四半期純利益    1,700    1,816      非支配株主に帰属する四半期純利益    6    8	その他	32	50
支払利息2515店舗等除却損626為替差損917その他2117営業外費用合計6358経常利益2,4102,379特別利益477特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4112投資有価証券売却損812112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人稅、住民稅及び事業稅595490法人稅等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	営業外収益合計	501	592
店舗等除却損    6    26      為替差損    9      その他    21    17      営業外費用合計    63    58      経常利益    2,410    2,379      特別利益    47    7      特別利益合計    47    7      特別損失    71    12      店舗閉鎖損失    41    41      投資有価証券売却損    8    41      特別損失合計    121    12      税金等調整前四半期純利益    2,337    2,374      法人税、住民税及び事業税    595    490      法人税等調整額    40    67      法人税等合計    636    558      四半期純利益    1,700    1,816      非支配株主に帰属する四半期純利益    6    8	営業外費用		
為替差損9その他2117営業外費用合計6358経常利益2,4102,379特別利益特別利益合計477特別損失477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損812112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	支払利息	25	15
その他2117営業外費用合計6358経常利益2,4102,379特別利益477特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損841特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	店舗等除却損	6	26
営業外費用合計6358経常利益2,4102,379特別利益477特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損841特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民稅及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	為替差損	9	
経常利益2,4102,379特別利益477特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損841特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等高計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	その他	21	17
特別利益 投資有価証券売却益477特別利益合計477特別損失 減損損失 店舗閉鎖損失 投資有価証券売却損7112店舗閉鎖損失 特別損失合計841投資有価証券売却損812112税金等調整前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 	営業外費用合計	63	58
投資有価証券売却益477特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損88特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	経常利益	2,410	2,379
特別利益合計477特別損失7112店舗閉鎖損失4141投資有価証券売却損85特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	特別利益		
特別損失7112店舗閉鎖損失41投資有価証券売却損8特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	投資有価証券売却益	47	7
減損損失7112店舗閉鎖損失41投資有価証券売却損8特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	特別利益合計	47	7
店舗閉鎖損失41投資有価証券売却損8特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	特別損失		
投資有価証券売却損8特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	減損損失	71	12
特別損失合計12112税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	店舗閉鎖損失	41	
税金等調整前四半期純利益2,3372,374法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	投資有価証券売却損	8	
法人税、住民税及び事業税595490法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	特別損失合計	121	12
法人税等調整額4067法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	税金等調整前四半期純利益	2,337	2,374
法人税等合計636558四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	法人税、住民税及び事業税	595	490
四半期純利益1,7001,816非支配株主に帰属する四半期純利益68	法人税等調整額	40	67
非支配株主に帰属する四半期純利益 6 8			558
	四半期純利益	1,700	1,816
親会社株主に帰属する四半期純利益 1,694 1,807		6	8
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	1,807

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,700	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,138	2,420
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	535	272
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	2,678	2,683
四半期包括利益	4,379	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,373	875
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

### 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

(追加情報)

### 当第3四半期連結累計期間

(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	125百万円	138百万円
支払手形	156 "	210 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
 減価償却費		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結損 益計算書計上
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	合計	(注) 1	短前昇音前上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,373	8,178	1,601	21,153		21,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18	540	237	795	795	
計	11,391	8,719	1,838	21,949	795	21,153
セグメント利益	1,428	328	424	2,182	209	1,972

- (注) 1.セグメント利益の調整額 209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 323百万円及びセグメント間取引消去等114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

		報告セグメント			(+12:17)13	
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計	
減損損失	71				71	

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	合計 調整額	四半期連結損 益計算書計上				
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	日前	(注) 1	額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,144	8,540	1,540	20,225		20,225
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21	545	191	758	758	
計	10,165	9,085	1,732	20,983	758	20,225
セグメント利益	1,379	258	506	2,144	299	1,845

- (注) 1.セグメント利益の調整額 299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 309百万円及びセグメント間取引消去等10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		A +1 >1/4 +	A +1	
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	12				12

## 3.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の変更に伴い、従来の「不動産賃貸事業」と「その他」のビルメンテナンス事業、内装工事業等を集約し、セグメントの名称を「不動産関連事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載 しております。

### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円43銭	40円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,694	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,694	1,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	44,662

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2 【その他】

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

三共生興株式会社 取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺 本 悟 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 里 見 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。